

資料3-1

商工会議所の情報セキュリティ対策について

2018年4月27日
日本商工会議所



1. 中小企業のIT活用とセキュリティ対策の現状

<基本認識>

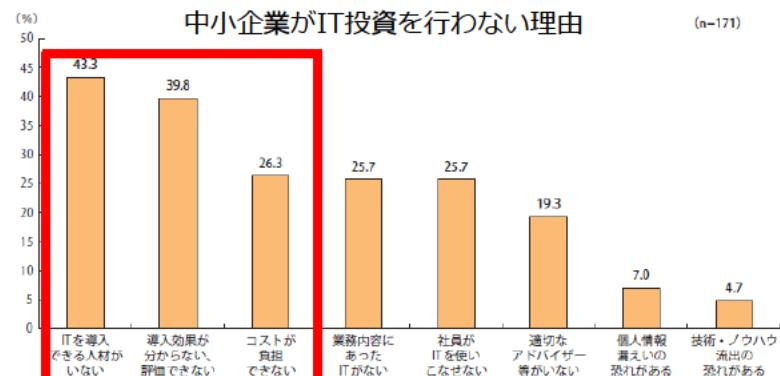
- 中小企業においては、IT・IoTの活用が十分に進んでいない。
- ある程度活用が進んでいる場合でも、情報セキュリティ対策については、「何を」、「どのように」「どの程度まで」取り組めばよいか、十分であるか、わからないのが現状。

中小企業のIT・IoT導入活用における課題

中小企業にとって、「人材」「導入効果」「コスト」がICTやIoTへの投資に踏み切れない主な理由となっている（上位3つ）。

- ITを導入できる人材がない（43.3%）
- 導入効果がわからない、評価できない（39.8%）
- コストが負担できない（26.3%）

出典：『2016年版 中小企業白書 未来を拓く力』中小企業庁編 2016年



中小企業のIT投資におけるセキュリティ対策の意識

◆ IT化の満足度・効果

- IT化により「非常に効果があった」との回答は概ね6割以上。
- 「親・関連会社のセキュリティ要求に応える」効果は90.5%と最も高い。

出典：『中小企業のIT活用に関する実態調査』IPA 2012年公表（日本商工会議所：中小企業対象調査、データ収集、集計を実施）

◆ 今後の経営における課題の重要度

- 「親会社・関連企業からのセキュリティ要求に応える」は2007年の49.3%から62.7%と、10ポイント以上増加しており、重視する度合いの高まりが確認できる。

1. 中小企業のIT活用とセキュリティ対策の現状

<中小企業のセキュリティ対策に関する意識>

1. IT活用についてのリスク懸念

サイバー攻撃に対する懸念、情報漏えいに関する懸念が多い

ウィルスメールやホームページの改ざんなどのサイバー攻撃に対して懸念する中小企業は、8割以上（81%）。

2. 情報セキュリティ対策の実施状況

ウィルス対策ソフトを導入している中小企業は8割程度にとどまる

情報セキュリティ対策として、ウィルス対策ソフトを導入している中小企業は78%にとどまり、ウィルス対策ソフトを導入していない中小企業は2割程度。

3. 情報セキュリティ対策にかける経費

約8割の中小企業で情報セキュリティにかける経費は年間50万円以下

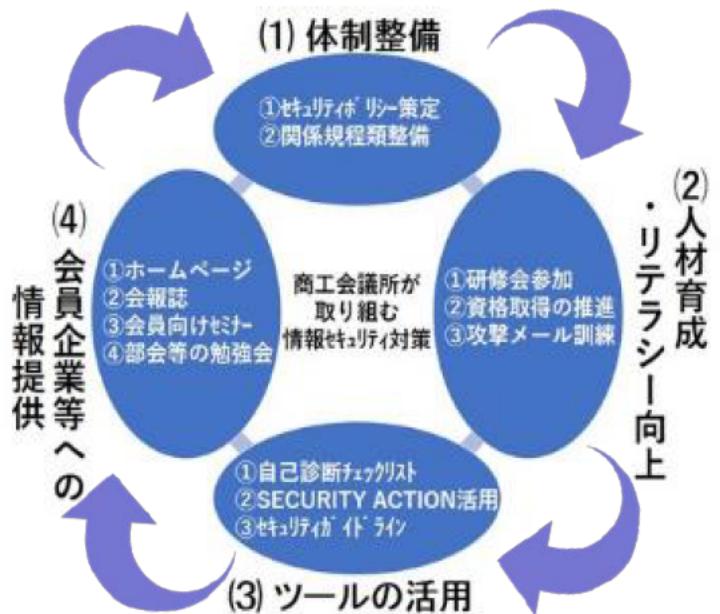
50万円以下と回答する企業が79%と最も多く、次いで、51万円～100万円が11%、101万円～500万円が3%、501万円～1000万円が1%。

出典：『中小企業におけるサイバー攻撃対策に関するアンケート調査結果』 大阪商工会議所 2017年公表

2. 商工会議所の取り組み

- 日本商工会議所では、2015年のサイバーセキュリティ基本法施行など政府における情報セキュリティ対策の加速を受け、(独) 情報処理推進機構 (IPA) をはじめとした専門機関との連携を強化。
- 2017年6月には、全国の商工会議所が一体となって情報セキュリティ対策の底上げに向け、「地域における商工会議所の情報セキュリティ対策」を体系化。段階的に取り組みを推進する方針を示した。

地域における商工会議所の情報セキュリティ対策



商工会議所が情報セキュリティ対策に取り組むにあたり、組織として「セキュリティポリシー」を定め、職員向けの教育を行い、ポリシーに沿った行動を意識づけることを重要事項として設定。

(1) 現状把握・体制整備

- ① IPA『情報セキュリティ5か条』
- ② IPA『5分でできる！情報セキュリティ自社診断シート』
- ③ 商工会議所情報セキュリティポリシー(基本方針)サンプル
- ④ 商工会議所規程準則集における関連規程類整備



(2) 職員の人材育成・リテラシー向上

- ① 担当職員向け研修会、経営指導員向け研修会
- ② 「ITパスポート」「情報セキュリティマネジメント」「ITコーディネータ」資格等の取得推進。
- ③ 商工会議所向け標的型攻撃メール訓練サービスの活用推進。



(3) ツールの活用等による対策強化

- ① 「SECURITY ACTION」自己宣言の推進。
- ② IPA「情報セキュリティ対策ガイドライン」の活用推進。
- ③ 「商工会議所データバックアップサービス」の活用推進。
- ④ 商工会議所向け情報漏えい賠償共済制度の加入促進。



(4) 会員企業等への情報・サービス提供

- ① 商工会議所会報誌、ホームページ等への中小企業セキュリティ対策記事コンテンツの掲載推進。
- ② 会員企業向けセミナー開催の推進。
- ③ 中小企業向け標的型攻撃メール訓練サービスの活用推進。
- ④ 会員企業向け情報漏えい賠償責任保険制度の加入促進。



2. 商工会議所の取り組み

- 体系化した「地域における商工会議所の情報セキュリティ対策」のもと、日本商工会議所および各地商工会議所では、政府等関係機関と協力して中小企業のセキュリティ対策を支援。

◆セキュリティアクション（2017年2月～）

- IPAと日本商工会議所ほか、中小企業支援機関、情報セキュリティの関係団体が中小企業の情報セキュリティ対策普及の加速に向けた共同宣言を発表。あわせて、中小企業の自発的な取り組みを促す、セキュリティ対策自己宣言『SECURITY ACTION』を創設し、活動を展開。商工会議所の自己宣言も推進。

これまでに、日本商工会議所をはじめ全国 **137商工会議所** が申請済。★…102商工会議所 ★★…35商工会議所 (2018年4月24日現在)



セキュリティ対策自己宣言

◆東京商工会議所：警察機関との連携（2017年10月～）

- 東京商工会議所は、警視庁、行政、支部(江東、中央、荒川、品川)で、各区ごとに、サイバーセキュリティに関する協定を締結。

- 管内中小事業者におけるサイバーセキュリティの意識向上、サイバー犯罪・サイバー攻撃による被害の防止を目的として、今後、他支部においても、順次、協定締結の予定。



引用: 東京商工会議所ウェブサイト

◆大阪商工会議所：ホームページパトロールサービス（2017年6月～）

- 大阪商工会議所は、会員企業のホームページを1日2回巡回してサイバー攻撃を検知する月額500円のサービスを開始。

- 現在は、関西の会員企業を対象とし、これまでに80企業・団体が利用。今後、サービス利用対象を全国に拡大する予定。



◆セミナー・研修会等の開催（2015年～）

- 各地商工会議所は、IPAや警察機関、大学、民間企業等と協力し、サイバーセキュリティに関するセミナー等を開催。特にIPAとは、中小企業向けのセミナーの他にセキュリティの講習能力を養成するセミナーも開催。約6,000名が参加。

◆日本商工会議所：サイバーリスクに備える保険（2018年3月～）

- 日本商工会議所では、国内外でのサイバー攻撃が増加する中、IT活用を進める中小企業のサイバーリスクに対する備えを図るため、民間保険として、2018年3月から従来の保険制度にサイバーリスクに対する補償を拡充。

※ 詳細は次ページ参照



◆日本商工会議所：『会議所ニュース』

(発行部数: 7万5千部)において
セキュリティ特集記事を連載

- 各地商工会議所の会報にも、本連載記事の掲載を同時実施。

3. 商工会議所の保険制度(サイバーリスクに備える保険)

- 日本商工会議所では、国内外でのサイバー攻撃が増加する中、IT活用を進める中小企業のサイバーリスクに対する備えを図るため、民間保険として、2018年3月から従来の保険制度にサイバーリスクに対する補償を拡充。

◆情報漏えい賠償責任保険制度（2005年制度開始）

情報漏えいまたは情報漏えいのおそれが生じた場合、加入者が被った経済的損害を補償。

(参考) 割引率：団体割引20%、その他セキュリティ対応割引等を含め、最大68%の割引率

～2018年3月からサイバーリスクに対する補償を拡充～

【従来プラン】 保険適用地域は日本国内のみ

<賠償損害>

- 情報漏えいに起因する賠償損害
- 情報システムの所有、使用または管理に起因する他人の業務阻害等

<費用損害>

- 情報セキュリティ事故

(事故対応費用、事故原因・被害範囲調査費用、広告宣伝活動費用、法律相談費用、コンサルティング費用、見舞金・見舞品購入費用等が対象)

補償の追加が可能に！

【プレミアムプラン】 保険適用地域は全世界（IT業務遂行に起因する事故除く）

<賠償損害>

- サイバー攻撃に起因する他人の身体障害・財物損壊

<費用損害>

- 情報セキュリティ事故

※サイバー関係で以下が追加対象

(クレジット情報モニタリング費用、公的調査対応費用、情報システム等復旧費用、被害拡大防止費用、再発防止費用、サイバー攻撃調査費用)

《サイバー攻撃調査や自社システム復旧に関する費用等の補償を拡充》

◆ビジネス総合保険制度（2016年制度開始）

賠償責任（PL賠償、リコール、情報漏えい、施設賠償、業務遂行賠償等）リスクの補償、事業休業の補償、財産・工事に関する補償を一本化。

(参考) 割引率：20%～30%

～2018年7月からサイバーリスクに対する補償をオプション追加～

⇒「情報漏えい賠償責任保険」と同様の補償を追加することが可能。